⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所品質管理課に持参すること。
入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは令和３年８月30日17時00分まで。
開札日時：令和３年８月31日14時00分
開札場所：沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所

5　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約特約事項として添付する。
⑹　関連情報を入手するための照会窓口上記４⑴に同じ。
⑺　本案件は提出資料及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。
⑻　技術提案書（技術提案の履行確実性の審査に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑼　配置予定技術者、技術指導者を配置する場合は技術指導者が、業務実績等の評価対象期間に、産前休業、産後休業、育児休業、介護休業を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価対象期間の以前に加えることができる。（詳細は入札説明書による。）
⑽　詳細は説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuo Shimakura, Director General, Naha Ports and Airport Office, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Naha Airport revetment, etc. Inundation／drainagemeasures study work
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 17 : 00　19 July 2021
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 17 : 00　30 August 2021. (by bringing : 17 : 00　30 August 2021.)
⑹　Bid Opening : 14 : 00　31 August 2021.
⑺　Contact point for tender documentation-relating to the proposal : Quality Control Division, Naha Ports and Airport Office, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―6―11 Minatomachi, Naha-City Okinawa prefecture, 900―0001 Japan, Tel 098―867―3710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年７月７日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　佐伯　修司
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　事業所母集団データベースの更なる整備・充実のための検討支援、企業への照会等実施業務　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　入札金額は、総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和01・02・03（平成31・32・33）年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の調査・研究においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和３年８月26日午後４時までに、４⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　谷山　電話03―5273―1122　E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）ＨＰの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和３年７月14日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記４⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
⑷　入札書等の受領期限　令和３年８月26日午後４時迄
⑸　開札の日時及び場所　令和３年９月２日午後３時　総務省第二庁舎１階105号室

5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAIKI Shuji, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
⑵　Classification of the products to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Working of examination support for further maintenance and enhancement of the Statistical Business Register, inquiries to enterprises, etc. 1 set.
⑷　Delivery period : As the specification.
⑸　Delivery place : As the specification.
⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order